

暖房用季節契約  
(一般ガス選択約款)

平成22年10月1日実施

(平成22年9月1日届出)

北海道ガス株式会社

## 目 次

1. 目 的 .....	1
2. 選択約款の届出及び変更 .....	1
3. 用語の定義 .....	1
4. 適用条件 .....	1
5. 契約の締結 .....	1
6. 使用量の算定 .....	2
7. 料 金 .....	2
8. 単位料金の調整.....	2
9. その他 .....	3
付 則 .....	3
別 表	
暖房用季節契約に適用する料金表 .....	4

## 1. 目 的

この選択約款は、負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以って合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

## 2. 選択約款の届出及び変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第7項の規定に基づき、北海道経済産業局長に届け出たものです。
- (2) 当社は、この選択約款を変更して、北海道経済産業局長に届け出ることがあります。この場合には、料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。

## 3. 用語の定義

この選択約款において使用する用語の定義は、次のとおりです。

- (1) 「暖房機器」とは、消費機器のうち暖房用にガスを使用する機器をいいます。ただし、ガスメーターと原則として鉄管により接続された固定設備（鉄管、金属可とう管又は強化ガスホースにより接続されたものをいいます。）に限ります。
- (2) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (3) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては5パーセントといたします。
- (4) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。

## 4. 適用条件

お客さまが、暖房機器を使用し、暖房機器のガス使用量を算定する専用のガスメーターを設置する場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

## 5. 契約の締結

- (1) この選択約款に基づく契約の締結を希望されるお客さまは、当社が定める申込み方法により、当社へ申し込んでいただきます。
- (2) 契約期間は次のとおりといたします。
  - ① 新たにガスの使用を開始した場合の契約期間は、料金の適用開始の日から同日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
  - ② 契約種別を変更した場合、変更後の契約期間は、契約種別の変更の日の翌日からその変更の日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
  - ③ 契約期間満了時においてお客さまと当社の双方が契約内容について異議のない場合には、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日まで同一条件で継続するものとし、以後も同様といたします。
- (3) 本契約の契約期間満了前に解約又は一般ガス供給約款に定める料金への変更をしたお客さまが、再度同一需要場所で本契約又は他の選択約款（空調夏期契約・小型空調契約）の申し込みをする場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日又は契約種別の変更の日から1年に満たない場合には、当社は、その申し込みを承諾しないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約又は契約種別の変更の場合はこの限りではありません（(4)において同じ）。
- (4) 本契約の契約期間満了前に他の契約種別（一般ガス供給約款に定める料金を除きます。）への変更を申し込まれた場合には、当社は、その申し込みを承諾しないことがあります。

## 6. 使用量の算定

当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間の使用量を算定いたします。

## 7. 料 金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生日の翌日から起算して30日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、早収料金（消費税等相当額を含みます。）を、早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増した料金（以下「遅収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を支払っていただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、11月使用分（10月検針日の翌日から11月検針日まで）から5月使用分（4月検針日の翌日から5月検針日まで）までの期間については、別表の料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。ただし、使用量が認められない場合には、料金を算定いたしません。
- (3) 当社は、6月使用分（5月検針日の翌日から6月検針日まで）から10月使用分（9月検針日の翌日から10月検針日まで）までの期間については、一般ガス供給約款により早収料金又は遅収料金を算定いたします。ただし、使用量が認められない場合には、料金を算定いたしません。
- (4) 当社は、暖房機器を冷房用に用いる場合で、契約時にお客さまからあらかじめ申し込みがあったときは、6月使用分から10月使用分までの期間については、別に定める選択約款の空調夏期契約により早収料金又は遅収料金を算定いたします。
- (5) 当社は、この選択約款に定める契約について2個以上のガスメーターを設置している場合であって料金算定期間の末日が11月1日から5月31日に属する場合には、それぞれのガスメーターの読みにより算定した使用量に基づき、それぞれのガスメーターごとに早収料金又は遅収料金を算定いたします。
- (6) 当社は、お客さまが1需要場所に一般ガス供給約款に定める料金とこの選択約款に定める料金についてそれぞれガスメーターを設置し、それぞれのメーターがガスを供給できる（開栓）状態にあり、料金算定期間の末日が6月1日から10月31日に属する場合には、それぞれのガスメーターの読みにより算定した使用量を合計した量に基づき、ガスメーターを1個として、一般ガス供給約款により早収料金又は遅収料金を算定いたします。（（4）を除く）
- (7) 料金適用の開始日は、原則として契約成立後の初回定例検針日の翌日とし、それまでの期間については一般ガス供給約款の料金表を適用いたします。ただし、他の選択約款からこの選択約款へ契約を変更する場合は、その選択約款の料金表を適用いたします。

## 8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算定式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表2(2)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} + 0.010 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} - 0.010 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備 考)

上記の算定式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨てます。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

41,650円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表2(2)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。）及びトン当たりプロパン平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。）をもとに次の算定式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

ただし、その金額が66,640円以上となった場合は、66,640円といたします。

（算定式）

平均原料価格

$$= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9026 \\ + \text{トン当たりプロパン平均価格} \times 0.1047$$

（備考）

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりプロパン平均価格は、当社の本社及び支店に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算定式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算定式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

## 9. その他

その他の事項については、一般ガス供給約款を適用いたします。

## 付 則

### 1. この選択約款の実施期日

この選択約款は、平成22年10月1日から実施いたします。

### 2. 熱量の変更に伴う経過措置

当社は、熱量の変更ののち、原則として計量法で定める検定その他の事由によるガスメーターの取り替えの時まで、ガスメーターは熱量の変更の前のままといたします。

この場合、7の規定に基づく早収料金における基本料金については、熱量の変更前の標準熱量の地区におけるガスメーターの能力及び金額によります。また、従量料金の単位料金については、熱量の変更前の標準熱量の地区におけるガスメーターの能力区分により、熱量の変更後の単位料金を適用します。

なお、この場合における能力区分の適用は熱量変更時点の料金表によるものとします。

(別 表)

## 暖房用季節契約に適用する料金表

### 1. 適 用

料金算定期間の末日が11月1日から5月31日に属する料金について適用いたします。

### 2. 料金及び消費税等相当額の算定方法

(1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(2) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりといたします。

- ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(3) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額はそれぞれ次の算式により算定いたします(小数点以下の端数切り捨て)。

- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率÷(1+消費税率)
- ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率÷(1+消費税率)

3. 料金表（消費税等相当額を含みます。）

(1) 基本料金

暖房用季節契約に使用する ガスメーターの能力	(イ)	(ロ)
	料金算定期間の末日が5月1日 から5月31日までの間、及び 11月1日から11月30日ま での間に属する場合 (1か月及びガスメーター1個につき)	料金算定期間の末日が12月1 日から4月30日までの間に属 する場合 (1か月及びガスメーター1個につき)
1.6立方メートル 毎時以下	824.25円	1,648.50円
2, 2.5	1,065.75円	2,131.50円
3, 4	1,947.75円	3,895.50円
5, 6	2,856.00円	5,712.00円
7, 10	4,305.00円	8,610.00円
15, 16	13,954.50円	27,909.00円
25, 30, 40	22,611.75円	45,223.50円
50, 65	29,972.25円	59,944.50円
90, 100	39,695.25円	79,390.50円
120	61,682.25円	123,364.50円
150, 160 200, 250	90,809.25円	181,618.50円
300, 400	144,968.25円	289,936.50円

① 上記以外の能力のガスメーターについては1立方メートル毎時につき、下記の割合で計算した金額といたします。

(イ) の場合	(ロ) の場合
635.25円	1,270.50円

② 一般ガス供給約款34(3)の規定に基づく圧力のガスを供給する場合、上記の料金表の適用にあたっては、ガスメーターの能力は、設置されているガスメーターの使用最大流量に、次の係数を乗じた値によるものといたします。

	係数
最高圧力が0.1メガパスカル以上 0.3メガパスカル未満の場合	2
最高圧力が0.3メガパスカル以上 1メガパスカル未満の場合	4

③ ガスメーターを直列に設置した場合、上記の料金表の適用にあたっては、これらのガスメーターを並列して設置した場合の当該暖房用季節契約に使用するガスメーターの能力によるものといたします。

(2) 基準単位料金

暖房用季節契約に 使用するガスマーターの能力	区 分	基準単位料金
7立方メートル毎時以下	1立方メートルにつき	108.97円
10立方メートル毎時以上		97.08円

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。